

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## SMK

6798 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月15日(水)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>要約</b>	<b>01</b>
1. 2025 年 3 月期中間期の業績概要	01
2. 2025 年 3 月期の業績見通し	01
3. 成長戦略・トピック	02
4. 株主還元策	02
<b>会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
<b>事業概要</b>	<b>06</b>
1. コネクタ、スイッチなどの接続部品の市場動向	06
2. 製品の特徴とコア技術	07
3. 顧客の業種、地域展開	07
4. CS 事業部の特長と業績動向	08
5. SCI 事業部の特長と業績動向	09
6. イノベーションセンターの特長と業績動向	10
<b>業績動向</b>	<b>11</b>
1. 2025 年 3 月期中間期の業績概要	11
2. 財務状況と経営指標	12
<b>今後の見通し</b>	<b>13</b>
<b>成長戦略・トピック</b>	<b>14</b>
1. 長期ビジョン及び新中期経営計画「SMK Next100」の概要	14
2. 新中期経営計画「SMK Next100」における成長戦略	14
3. 最新トピック	16
<b>株主還元策</b>	<b>17</b>

SMK | 2025年1月15日(水)

 6798 東証プライム市場 | <https://www.smk.co.jp/company/ir/>

## ■ 要約

### 2025年3月期中間期は増収・営業利益は黒字転換。 足元の事業環境は良好

SMK<6798>は、コネクタ/スイッチ/リモコン/カメラモジュールなどの様々な電子部品を世界で製造・販売する総合電子部品メーカーである。2025年4月で100周年を迎える歴史ある企業であり、日本のものづくりを支える重要な役割を担っている。グローバルな厳しい競争環境下にある電子部品業界において、顧客企業とのパートナーシップにもとづく高機能・カスタム製品を武器に勝ち残ってきた。日本・米国・欧州・中国・アジアの16地域に製造・販売の拠点をもち、海外売上高比率67.0%(2024年3月期)である。

#### 1. 2025年3月期中間期の業績概要

2025年3月期第2四半期(以下、中間期)の連結業績は、売上高が前年同期比2.3%増の23,614百万円、営業利益が108百万円(前年同期は177百万円の損失)、経常利益が同93.3%減の74百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は287百万円(同1,010百万円の利益)となり、増収・営業利益は黒字転換となった。売上高は、CS事業が前年同期比1,170百万円増となり、全社の増収をけん引した。CS事業では車載市場(カメラ関連、E-Bike関連)、情報通信市場(スマートフォン関連、タブレット関連)、産機市場(再生エネルギー関連)、SCI事業では家電市場(リモコン)が好調だった。利益面では、売上総利益が前年同期比14.3%増加した一方で、販管費は同7.0%増と一定の伸びに抑えた。セグメント別では、CS事業部のセグメント利益が好調だったのに対し、SCI事業部及びイノベーションセンターは損失となった。経常利益は円高による為替差損466百万円を計上した。親会社株主に帰属する中間純損失は、法人税等の支払いや減損損失など費用計上により287百万円の損失となったが、期初予想値400百万円の損失にはならなかった。

#### 2. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の連結業績は、売上高が前期比3.2%増の48,000百万円、営業利益が200百万円(前期は1,243百万円の損失)と、売上高・営業利益ともに回復を予想する。2024年10月に売上高は期初予想から下方修正したが、各利益は上方修正した。売上高は、円ドル相場を期初予想から5円の円高としたこと、SCI事業関連で市況の回復が遅れていることなどから下方修正した。CS事業部の売上高は同12.5%増の23,158百万円と全社の成長をけん引する。SCI事業部及びイノベーションセンターは減収を予想する。営業利益は、上期の改善を反映した予想にしている。セグメント別では、CS事業部が同62.1%増の1,775百万円と大幅な増益を予想する。増収効果に加え、プロダクトミックス改善、生産性向上が進むことが増益の主因となる。SCI事業部、イノベーションセンターは損失予想である。同社業績に対する顧客の在庫調整の長期化、エネルギー価格の高騰、円高の急激な進行などのマイナス要因は足元で発生しておらず、2025年3月期の全社業績目標は十分達成可能であると弊社では考えている。

要約

3. 成長戦略・トピック

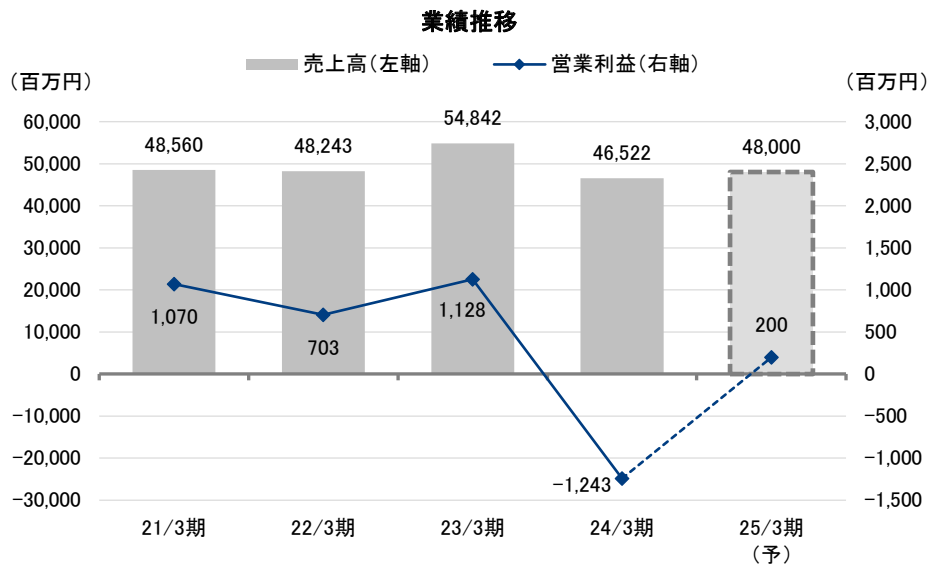
同社は、2025年4月に創立100周年を迎える。次の100年を見据え、長期ビジョン（2025年3月期～2036年3月期）及び新中期経営計画「SMK Next100」（2025年3月期～2027年3月期）を策定し、推進中である。長期ビジョンでは、これまでのものづくりの蓄積を継承するとともに、今後は高周波技術やアルゴリズム技術を活用して付加価値の高い製品サービスを開発・提供する。業績目標は、2036年3月期に売上高で1,500億円、営業利益率で10.0%、ROEで10.0%を目指す。また10年ビジョンの達成のために、新中期経営計画「SMK Next100」を策定し、持続的成長に向けた構造改革を加速する期間と位置付けた。2027年3月期の業績目標は、売上高で600億円、営業利益率で3.5%、ROEで5.0%である。

4. 株主還元策

新中期経営計画期間中は、事業環境の変化に対応するための財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率（DOE）2%程度を目途とした配当を目指している。2025年3月期は、前期比40.0円増の1株当たり配当金140.0円を予想する。2025年4月に創立100周年を迎えるため、40.0円の記念配当が追加された。

Key Points

- ・2025年3月期中間期はCS事業がけん引し、増収・営業利益は黒字転換
- ・2025年3月期は増収増益を見込む。各利益予想は上方修正。足元の事業環境は良好
- ・新中期経営計画「SMK Next100」を推進中。持続的成長に向けた構造改革を加速し、2027年3月期に売上高600億円、営業利益率3.5%の達成を目指す
- ・2025年3月期は記念配当40.0円追加し、年間配当金140.0円を予想



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 100周年を迎えるグローバル展開する総合電子部品メーカー

#### 1. 会社概要

同社は、コネクタ / スイッチ / リモコン / カメラモジュールなどの様々な電子部品を世界で製造・販売する総合電子部品メーカーである。2025年4月で100周年を迎える歴史ある企業であり、創業の精神である「良い部品は良いセットを作る」を受け継ぎ、日本のものづくりを支える重要な役割を担っている。

顧客業界はスマートフォン / タブレット / ウェアラブル機器などの情報通信機器から、自動車などの車載・モビリティ機器 / 白物家電 / アミューズメント機器 / 太陽光発電設備などの家電・産機まで、幅広く同社製品が使われている。

グローバルな厳しい競争環境下にある電子部品業界において、顧客企業とのパートナーシップに基づく高機能・カスタム製品を武器に勝ち残ってきた。日本・米国・欧州・中国・アジアの16地域に製造・販売の拠点をもち、2024年3月期は海外売上高比率67.0%、海外生産比率65%前後とグローバルかつ現地化が進展している。人的資源も多様かつグローバル化しており、従業員数は4,104人、その77%が海外社員である。

#### 2. 沿革

創業は、池田平四郎（いけだへいしろう）氏が1925年に池田無線電機製作所を設立し、ラジオ用部品の製造を行ったことである。ラジオの放送が開始され、ラジオの普及が加速した時期であった。1929年には昭和無線工業（株）として登記し、当時から製品ブランドとしてSMK（ローマ字の頭文字が由来）が使われていた。戦後は一からの再出発となったが、ラジオ部品の町工場からテレビなどの機構部品の専門メーカーへの脱皮に成功した。1963年には富山工場、1970年には茨城工場を開設し、大量生産方式に対応した。1970年代からは海外展開を開始し、米国・香港・マレーシア・中国・フィリピン・アイルランドなどに現地法人を設立し、エリアでの製造・販売体制を確立した。1980年代以降はAV機器やPCの時代となり、リモコンやタッチパネルなどに製品ラインナップを拡大した。1962年に東京証券取引所2部上場、1978年には同1部上場、2022年には同プライム市場に移行した。

## 会社概要

## 沿革

年月	沿革
1925年 4月	初代社長池田平四郎が東京府荏原郡（現 東京都品川区豊町）に池田無線電機製作所を創立し、放送無線受信機器等の製造販売を開始
1929年 1月	法人組織に改組、資本金を1万2千円とし、昭和無線工業（株）に改称。漁業無線機器及びラジオ受信機並びに部品の製造販売を開始
1946年 4月	電子機器機構部品の製造販売を開始
1953年10月	大阪営業所（現 大阪支店）を開設
1962年 9月	東京証券取引所市場第2部上場
1963年12月	富山工場（現 富山事業所）を開設
1969年11月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を開設
1970年 3月	茨城工場（現 ひたち事業所）を開設
1973年 9月	米国駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics Corporation of America（現 SMK Electronics Corporation, U.S.A.）（現 連結子会社）を設立
1978年 6月	香港駐在員事務所を現地法人化、SMK Electronics (H.K.) Ltd.（現 連結子会社）を設立
1978年11月	東京証券取引所市場第1部上場（指定替）
1985年 2月	SMK（株）へ社名変更
1989年 4月	マレーシアに現地法人 SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.（現 連結子会社）を設立
1990年 5月	SMK Electronics (H.K.) Ltd. のシンガポール支店を現地法人化、SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）を設立
1994年12月	中国広東省東莞市に東莞高廠昭和電子廠（SMK Dongguan Gaobu Factory）を直接委託加工方式で運営（2011年1月に SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.（現 連結子会社）へ転換）
1996年 8月	中国広東省深圳市に現地法人和林電子有限公司（SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.）（現 連結子会社）を設立
1998年 2月	フィリピンに現地法人 SMK Electronics (Phils.) Corporation（現 連結子会社）を設立
2005年 4月	中国上海市に SMK Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2006年 3月	中国上海市に SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2009年12月	中国広東省深圳市に SMK Electronics Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2011年 1月	中国広東省東莞市に SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2013年 2月	中国広東省深圳市に SMK Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2015年 3月	アイルランドに現地法人 SMK Electronics (Europe) Ltd.（現 連結子会社）を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第1部からプライム市場へ移行

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 3. 事業内容

同社の事業セグメントは、CS（コネクシオン・システム）事業部とSCI（センシング、コミュニケーション & インターフェース）事業部が2本柱である。CS事業部ではコネクタ（同軸 / 基板対基板 / FPC）、ジャックの製造販売などを行う。2025年3月期中間期は全社売上高の構成比で48.8%を占め、全社の利益を支える存在である。SCI事業部ではリモコン / スイッチ / カメラモジュール / タッチセンサーの製造販売を行う。2025年3月期中間期は、全社売上高の構成比で50.7%を占めるものの、セグメント損失を計上している。イノベーションセンターはBluetoothなどの通信モジュールを主力製品として販売しつつ、新たな事業領域を見据えた先行開発を行ってきた旧開発センター、IoT分野とヘルスケア分野のオープンイノベーションをベースとした新規事業開発に取り組んできた旧マーケティング部が2024年4月に統合して発足した。2025年3月期中間期は全社売上高の構成比0.5%と小さいが、将来の成長が期待される分野である。

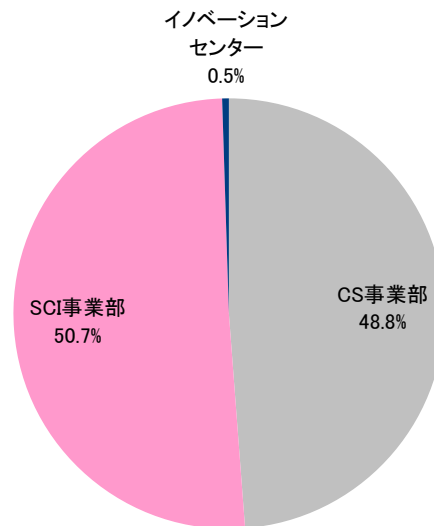
会社概要

セグメントの概要

セグメント	事業内容	主要子会社
CS (コネクション・システム) 事業部	コネクタ (同軸、基板対基板、FPC)、ジャックの製造販売	同社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Trading (H.K.) Ltd. SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co., Ltd. SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
SCI (センシング、コミュニケーション & インターフェース) 事業部	リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチセンサーの製造販売	同社 SMK Electronics Corporation, U.S.A. SMK Manufacturing, Inc. SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. SMK Electronics (Phils.) Corporation
イノベーションセンター	無線モジュール、NFC アンテナの製造販売、その他部品事業	同社

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

売上構成比(2025年3月期中間期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

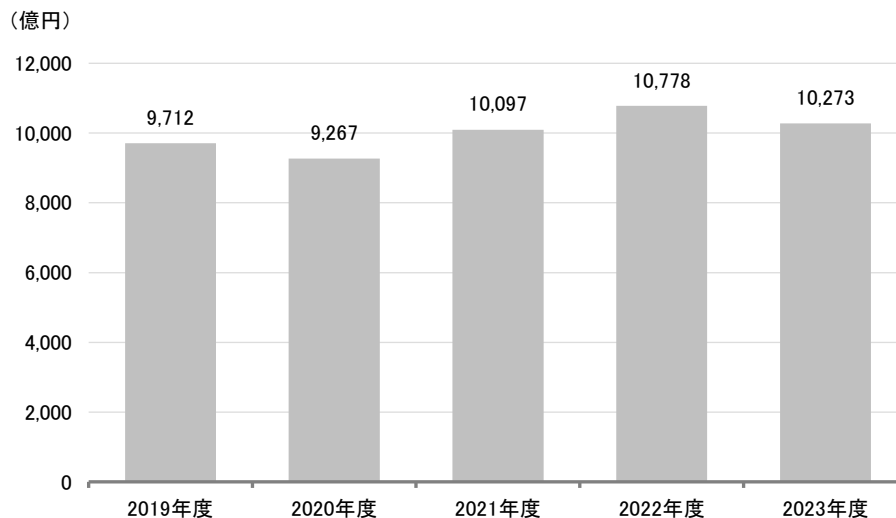
## ■ 事業概要

### 収益力のある CS 事業部と構造改革を加速する SCI 事業が両輪

#### 1. コネクタ、スイッチなどの接続部品の市場動向

同社の代表的な製品は電子部品の中でも接続部品である。接続部品市場にはスイッチ（電気機器や電子回路の通電状態をオン・オフに切り替えたりする部品）/コネクタ（充電時に差し込むものをはじめ、基板同士の接続やメモリカードの接続も行う部品）/タッチパネル（指先や専用のペンで画面に触れることで入力を行う部品）が含まれる。これらの電子部品は2010年代以降にスマートフォンやタブレット、カーエレクトロニクス等の進化と普及に伴って発展してきた。求められる機能も高度になり小型化・信号の高速化・多機能化・高機能化が進展している。2023年度の接続部品のグローバル出荷額は1兆273億円（（一社）電子情報技術産業協会「調査統計ガイドブック2024-2025」）であり、2020年から10.9%増加した。今後も自動運転の高度化、AI・ロボットの普及、6G通信の普及などに伴って、接続部品の需要は拡大が見込まれる。

接続部品（コネクタ、スイッチ等）のグローバル出荷金額



出所：（一社）電子情報技術産業協会「調査統計ガイドブック」よりフィスコ作成



SMK | 2025年1月15日(水)

6798 東証プライム市場

<https://www.smk.co.jp/company/ir/>

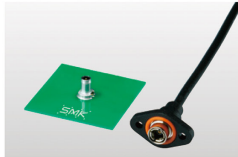
## 事業概要

## 2. 製品の特徴とコア技術

同社の主な製品は、各種コネクタ / スイッチ / カメラモジュール / 無線モジュール / リモコン / タッチセンサーなどの電子部品である。同社の部品が搭載される機器としては、スマートフォン / タブレット / ウェアラブル機器などの電子機器 / 自動車 / 電動バイク / 家電 / 住設機器 / 太陽光発電装置など様々な機器がデジタル化するなかで多様化する傾向にある。標準化された電子部品はコモディティ化し価格競争が激しくなるのが一般的であるが、同社はその競争をできるだけ回避すべく、顧客の要望を取り入れたカスタム品を得意とする。同社のコア技術は、主にコネクタ開発に重要な接続技術、リモコン等の開発に重要な無線技術、タッチパネル等の開発の重要なインプット技術、各種ユニット開発に重要なモジュール化技術である。

## CS 事業部の製品例

## ●車載カメラ用コネクタ

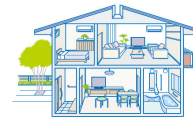


## ●USB Type-C™ レセプタクル



## SCI 事業部の製品例

## ●リモコン



## ●スイッチ



## ●カメラモジュール



出所：「統合報告書 2024」より掲載

## 3. 顧客の業種、地域展開

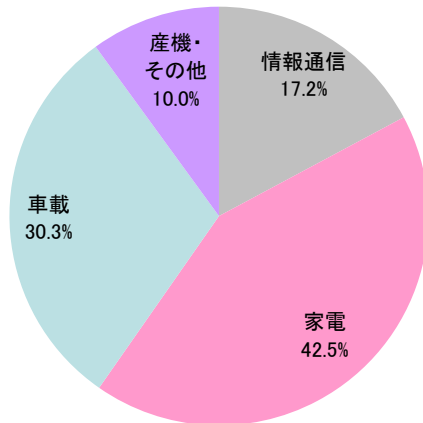
同社は約 100 年の歴史の中で顧客の開拓と製品の提供を積み重ねてきており、自動車業界やエレクトロニクス・家電業界などでは大手企業のほとんどの企業との取引があるという。2025 年 3 月期中間期の市場分野別の売上構成比では、家電分野が最大で 42.5%、車載分野 30.3%、情報通信分野 17.2%、産機 10.0% と続く。地域別では、日本市場が 29.4% で最大であり、米国が 25.5%、中国が 22.8%、その他アジアが 17.8%、欧州が 4.5% である。海外販売が約 7 割であるのに対して海外生産の比率も 6 割～7 割に達しており、地産地消の方針の下、現地に根差したグローバル化が進んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

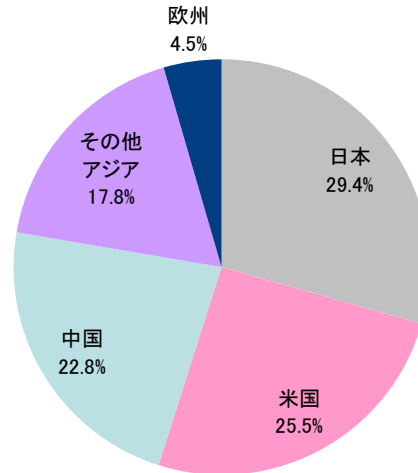
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 事業概要

市場分野別売上高



地域別売上高



出所：決算短信、半期報告書よりフィスコ作成

## 4. CS 事業部の特長と業績動向

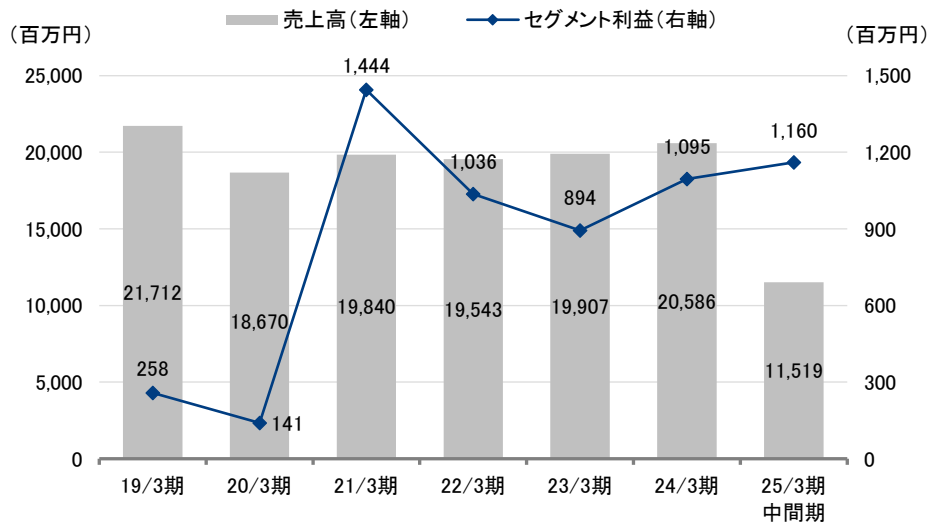
CS 事業部が手掛ける各種コネクタは創業期から続く製品であり、技術的にも業績的にも同社の屋台骨を支える事業である。市場別では車載分野の売上構成比が 42.7%、情報通信分野が 33.2% であり、2 分野で全体の 4 分の 3 を占める。車載分野では電動化が進み、BMS（バッテリーマネジメントシステム）の軽量化、薄型化に貢献する製品や ADAS（先進運転支援システム）の需要が拡大しており、車載カメラ用コネクタなどが今後の注目分野である。情報通信分野では、スマートフォンやウェアラブル市場向けに小型化・薄型化と高速・高周波対応の製品が求められている。

同事業部の強みは 100 年で磨き上げてきた技術力であり、具体的には、1) 小型・高速伝送設計（情報通信市場で培った業界最小・最速通信コネクタの開発、高信頼性）、2) カスタム対応（独自構造 + Flexible なカスタム対応、豊富な実績）、3) 自動化（高速・高品質での汎用性の高い設備開発、コスト対応力・納期対応力）の 3 点が挙げられる。車載カメラ用コネクタでは、同社は高い市場シェアを獲得している。

CS 事業部の売上高は 2019 年 3 月期以降比較的安定して推移してきた。製品のポートフォリオは、コロナ禍でのリモートワークによる情報端末の需要増や自動車販売台数の減少、中国経済の動向などのマクロ要因から顧客企業の製品のライフサイクルや、売れ行きなどのミクロ要因まで様々な要因で変化してきており、結果として利益の変動も大きい。2025 年 3 月期中間期は主力の車載分野及び情報通信分野が順調に推移し、売上高が 11,519 百万円（前年同期比 11.3% 増）、セグメント利益が 1,160 百万円（同 120.5% 増）と好調に推移した。

## 事業概要

## CS事業部 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 5. SCI 事業部の特長と業績動向

SCI 事業部が手掛ける製品はリモコン / スイッチ / カメラモジュールなどであり、多様な製品ラインナップがある。市場別では家電分野の売上構成比が 70.2% と高く、車載分野が 18.5% と続く。住設や家電機器のリモコンにおいては日系の電子部品メーカーの撤退が相次いだ経緯があるが、同社は高機能リモコンに活路を見出し勝ち残ってきた。家電分野では、環境対応製品へのシフトの加速や安全・健康・見守りに対する意識の高まりがトレンドになっており、センシング技術や AI などを活用して高付加価値な機能・製品が求められている。同社ではオリジナルのミリ波センサー「Milweb®」を基盤に、保有する技術や AI との融合による新製品開発及び新規ビジネスの開拓を進めている。ミリ波センサーは距離・速度・角度を高精度で検知できるため、車載 / ヘルスケアなどの様々な製品やアプリケーションの開発に適している。非接触で測定可能な睡眠深度測定デバイスとして「Milweb® Sleep」の開発を進めている。精度の高い睡眠の質の解析を可能とし、家電機器との連携による快適で良質な睡眠の実現を目指し得意先との実証実験を開始した。そのほか複数の分野での実証実験が進行中である。

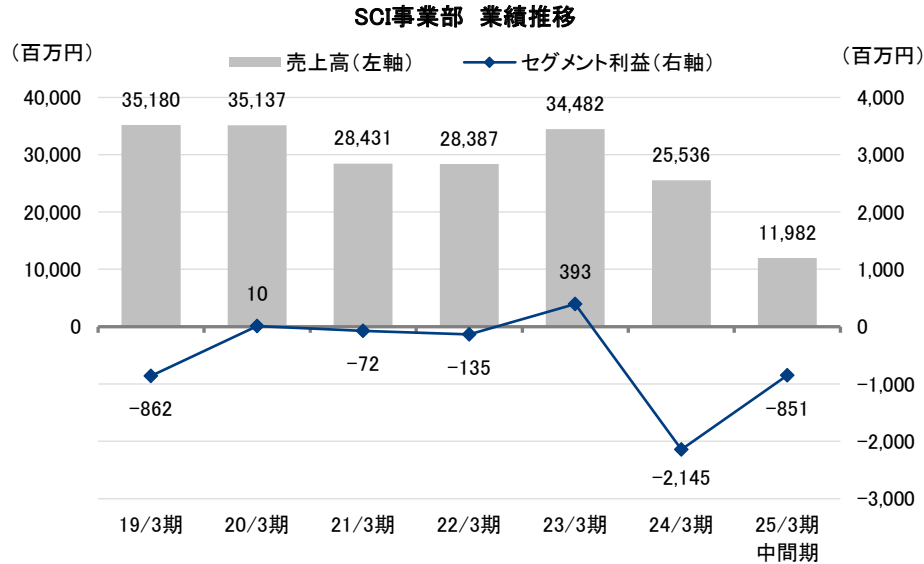
同事業部の強みはこれまで培ってきた重層的な技術力と製品力であり、具体的には、1) 製品の多様性（基礎技術を幅広く保有し、複合・応用対応が可能）、2) ワンストップサービスの提供（営業・開発・生産・販売を完結できる一貫体制を確立）、3) リスク対策（多拠点生産による BCP 対応が可能）が挙げられる。

SCI 事業部の売上高は、2019 年 3 月期以降に大きく変動し、ダウントレンドで推移してきた。中国市場の停滞やコロナ禍の影響などのマクロ要因、顧客企業の在庫調整や販売不振などのミクロ要因がある。CS 事業部と比較すると多様な技術を活用した複雑な製品が多いため自動化になじまない製品も多く、人件費などの製造コストがかかるため、収益性が相対的に低い傾向にある。2025 年 3 月期中間期は家電用リモコンが順調に拡大した一方で車載用製品の需要が減少し、売上高が 11,982 百万円(前年同期比 4.3% 減)、セグメント損失が 851 百万円(前年同期は 608 百万円の損失)と、減収減益となった。2025 年 3 月期の第 1 四半期と中間期を比較すると損失額は減少傾向にあり、業績の底打ちは確認できる。新中期経営計画を通じて構造改革を加速し、収益性を高める計画である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 事業概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

## イノベーションセンターではヘルスケア領域を開拓中

### 6. イノベーションセンターの特長と業績動向

イノベーションセンターは、2024年4月に新規事業開発リソースを一本化するため組織を統合して新たに創設された。イノベーションセンターのミッションは1) 社会課題解決型のソリューションビジネスの創出、2) 独自性のある高付加価値技術・製品による新たな収益の柱の創出、3) 従来型のハードウェアビジネスにアルゴリズム等のソフトウェアやサービスを組み合わせた新たなビジネスモデルの創出で、CS事業部やSCI事業部でカバーしていない領域を担当する。直属の営業担当者も所属しているため、あくまでも事業主体である。将来性の高いヘルスケア領域に注力しており、認知症や鬱に関連するソリューション開発が進行中である。

イノベーションセンターの強みは、ハードとソフトを融合する技術であり、具体的には1) 高周波の技術力（通信モジュールやアンテナ設計で培った高周波の技術力）、2) ハードウェアと連携したアルゴリズム開発力（ハードウェア（センサーなど）と連携した実用的なアルゴリズムの開発力）、3) 顧客仕様を満たす設計力（回路設計やソフトウェア、アルゴリズムを組み合わせ、さまざまな顧客の要望を実現）が挙げられる。

2025年3月期中間期は、現在の主力である無線通信モジュールの需要が減少し、売上高が113百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント損失が200百万円（前年同期は95百万円の損失）と減収減益となった。新中期経営計画期間においては、売上高の成長とともに収支が均衡に向かう計画である。

## 業績動向

### 2025年3月期中間期はCS事業がけん引し、増収・営業利益で黒字転換

#### 1. 2025年3月期中間期の業績概要

2025年3月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比2.3%増の23,614百万円、営業利益が108百万円（前年同期は177百万円の損失）、経常利益が同93.3%減の74百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は287百万円（同1,010百万円の利益）となり、増収・営業利益は黒字転換した。

電子部品業界の市況は全体としては緩やかな回復基調となった。特に車載市場をはじめ、スマートフォン/タブレット/AIサーバー/白物家電などで回復・拡大基調が見られた。

売上高はCS事業が前年同期比1,170百万円増となり、全社の増収をけん引した。車載市場ではカメラ関係が順調に推移したことに加え、E-Bike関連が拡大した。情報通信市場ではスマートフォン関連の堅調に加え、タブレット関連も拡大した。産機市場でも再生エネルギー関連が拡大した。SCI事業部は同533百万円減となった。家電市場ではサニタリー用/エアコン用/スマート家電用リモコンが順調に拡大したものの、車載市場での操作ユニットやカメラモジュールの在庫調整・生産減などが影響した。全社売上高の期初計画は23,500百万円であり、計画比0.5%上回った。

利益面では、売上総利益が前年同期比14.3%増となった一方で、販管費は同7.0%増と一定の伸びに抑えた。セグメント別では、CS事業部がセグメント利益1,160百万円（前年同期比120.5%増）の好調に対し、SCI事業部は損失851百万円（前年同期は608百万円の損失）と損失が拡大した。イノベーションセンターは育成途上の事業もあり、セグメント損失200百万円（同95百万円の損失）となった。経常利益は円高による為替差損466百万円を計上したことで減益となった。親会社株主に帰属する中間純損失は、法人税等の支払いや減損損失80百万円などの費用計上により287百万円の損失となったが、期初予想値400百万円の損失にはならなかった。

#### 2025年3月期中間期業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	23,075	100.0%	23,614	100.0%	2.3%
売上原価	19,001	82.3%	18,955	80.3%	-0.2%
売上総利益	4,074	17.7%	4,658	19.7%	14.3%
販管費	4,251	18.4%	4,550	19.3%	7.0%
営業利益	-177	-0.8%	108	0.5%	-
経常利益	1,118	4.8%	74	0.3%	-93.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,010	4.4%	-287	-1.2%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 自己資本比率 54.3% と健全な財務基盤を堅持

### 2. 財務状況と経営指標

2025年3月期中間期末の資産合計は前期末比1,053百万円減の57,390百万円となった。そのうち流動資産は1,028百万円減であり、現金及び預金が683百万円増加したものの、売掛金・受取手形・電子記録債権が1,578百万円減少したことが主な要因である。固定資産は25百万円減であり、大きな変化はなかった。

負債合計は前期末比50百万円減の26,250百万円となった。そのうち流動負債は134百万円減であり、短期借入金は増加したものの、支払手形及び買掛金・電子記録債務や未払金の減少が主な要因である。固定負債は83百万円増であり、長期借入金の増加が主な要因である。有利子負債（短期借入金＋長期借入金）の残高は13,792百万円である。

2025年3月期中間期末の経営指標では、流動比率が215.2%（前期末220.1%）、自己資本比率が54.3%（同55.0%）となっており、健全かつ安定した財務基盤を堅持している。ROE（自己資本当期純利益率）は、2022年3月期10.2%、2023年3月期4.2%、2024年3月期-1.5%と低下してきており、収益性・経営効率の改善が今後の課題となる。

### 連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期中間期末	増減額
流動資産	33,824	32,796	-1,028
（現金及び預金）	10,258	10,942	683
（売掛金など※1）	13,221	11,643	-1,578
固定資産	24,619	24,594	-25
資産合計	58,444	57,390	-1,053
流動負債	15,371	15,237	-134
（支払手形及び買掛金※2）	4,701	4,140	-561
（短期借入金）	5,840	6,540	700
固定負債	10,929	11,012	83
（長期借入金）	7,022	7,252	229
負債合計	26,300	26,250	-50
純資産合計	32,143	31,140	-1,002
負債純資産合計	58,444	57,390	-1,053
<安全性>			
流動比率（流動資産÷流動負債）	220.1%	215.2%	-
自己資本比率（自己資本÷資産合計）	55.0%	54.3%	-

※1：受取手形・電子記録債権を含む

※2：電子記録債務を含む

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期は各利益予想を上方修正。足元の事業環境は良好

2025年3月期の連結業績は、売上高が前期比3.2%増の48,000百万円、営業利益が200百万円（前期は1,243百万円の損失）、経常利益が同165.2%増の600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が200百万円（同489百万円の損失）と、売上高・各利益ともに回復を予想する。2024年10月に売上高は期初予想から下方修正したが、各利益は上方修正した。

電子部品市場を巡る事業環境は車載市場におけるCASEの進展、情報通信市場における5Gの普及、IoT技術の急速な進化など著しく変化している。これらの環境変化に的確に対応し、持続的な企業価値向上を実現するために長期ビジョンを明確化し、中期経営計画「SMK Next100」を策定した（詳細は後述）。

売上高は、円ドル相場が期初予想150円/米ドルから145円/米ドルと5円の円高としたこと、SCI事業関連で市況の回復が遅れていることなどから、期初予想50,000百万円から48,000百万円に下方修正した。CS事業部の売上高は前期比12.5%増の23,158百万円と全社の成長をけん引する。SCI事業部の売上高は同3.8%減の24,563百万円、イノベーションセンターは同29.4%減の278百万円と減収を予想する。中間期を終えた段階で通期売上高予想に対する進捗率は49.2%（前年同期は49.6%）と前年同期並みである。

営業利益は、期初予想が200百万円の損失だったが、上期の改善を反映して200百万円の利益予想となった。下期は売上高が期初予想より伸びないと想定し、上期程度の利益水準を見込む。セグメント別では、CS事業部が前期比62.1%増の1,775百万円と大幅な増益を予想する。増収効果に加え、プロダクトミックス改善、生産性向上が進むことが増益の主因となる。SCI事業部は営業損失1,086百万円（前期は2,145百万円の損失）、イノベーションセンターは同487百万円（同193百万円の損失）を予想する。中間期を終えた段階で通期営業利益予想に対する進捗率は54.0%と進捗は順調である。同社業績に対する顧客の在庫調整の長期化、エネルギー価格の高騰、円高の急激な進行などのマイナス要因は足元で発生しておらず、2025年3月期の全社業績目標は十分達成可能であると弊社では考えている。

#### 2025年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期			
	実績	構成比	修正予想	構成比	前期比	中間期進捗率
売上高	46,522	100.0%	48,000	100.0%	3.2%	49.2%
営業利益	-1,243	-2.7%	200	0.4%	-	54.0%
経常利益	226	0.5%	600	1.3%	165.2%	12.3%
親会社に帰属する当期純利益	-489	-1.1%	200	0.4%	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 成長戦略・トピック

### 2027年3月期に売上高600億円、営業利益21億円を目指す

#### 1. 長期ビジョン及び新中期経営計画「SMK Next100」の概要

同社は、2025年4月に創立100周年を迎える。次の100年のスタートを機に長期ビジョン及び新中期経営計画「SMK Next100」を策定し、推進中である。長期ビジョンは10期後に当たる2036年3月期を想定し、ありたき姿として「あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する。」を掲げた。同社の原点である、エレクトロニクスを活用したものづくりによって、顧客や社会の課題を解決する自信と責任を明確にしたものである。これまでのものづくりの蓄積を継承するとともに、今後は高周波技術やアルゴリズム技術を活用して付加価値の高い製品サービスを開発・提供する。業績目標としては、2036年3月期に売上高で1,500億円、営業利益率で10.0%、ROEで10.0%を目指す。

また10年ビジョンの達成のために、3ヶ年の新中期経営計画「SMK Next100」を策定し、持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間と位置付けた。基本方針としては、企業価値の向上に向け、1) 売上・利益の持続的成長の実現、2) 事業を支える経営基盤の強化、3) 資本・財務戦略の高度化、4) ESG&サステナビリティ経営の推進である。最終年度の2027年3月期の業績目標は、売上高で600億円、営業利益率で3.5%、ROEで5.0%である。

#### 長期ビジョン及び新中期経営計画「SMK Next100」の業績目標

	24/3期 実績	27/3期 計画	36/3期 計画
売上高	465億円	600億円	1,500億円
営業利益率	-2.7%	3.5%	10.0%
ROE	-1.5%	5.0%	10.0%

出所：中期経営計画説明資料よりフィスコ作成

#### 2. 新中期経営計画「SMK Next100」における成長戦略

同社は、新中期経営計画「SMK Next100」の基本方針として、既存事業の拡大と新規事業の創出により売上高・各事業部門で利益の持続的成長の実現を目指す。

CS事業部の成長戦略は、車載・E-Bike/再生エネルギー/ウェアラブルなどの注力市場での売上拡大と収益性の向上（製造現場の自動化・スマート化）に取り組む。2027年3月期に売上高で278億円（2024年3月期の1.35倍）、営業利益で15億円（同1.36倍）を目指す。



成長戦略・トピック

SCI 事業部の成長戦略としては、高付加価値製品の創出（センシング+既存技術）、製造現場の自動化・スマート化、生産体制の最適化による収益性の向上と成長市場（家電・住設、車載・E-Bike）に注力することによる成長軌道への回帰に取り組む。2027年3月期に売上高で310億円（2024年3月期の1.22倍）、営業利益で7億円（2024年3月期は21.4億円の損失）を目指す。

イノベーションセンターの成長戦略としては、ヘルスケア分野において自社技術・オープンイノベーションの活用し、通信モジュール/センサー/アルゴリズムを組み合わせた新たなソリューションビジネスの創出に取り組む。2027年3月期に売上高で12億円（2024年3月期の3.00倍）、営業損失で1億円（2024年3月期は1.8億円の損失）を目指す。

CS 事業部は安定成長、SCI 事業部とイノベーションセンターは収益力が大幅に改善する計画となっている。市場分野別では売上高の伸び率が高いのが情報通信と産機・その他であり、増収幅が大きいのが車載と家電である。最終年度の売上高営業利益率目標は3.5%、ROE 目標は5.0%である。

中期経営計画の数値目標と注力分野・製品（事業別/市場別）

（単位：億円）

		24/3 期	25/3 期 修正予想	26/3 期 計画	27/3 期 計画	倍率※
CS 事業	売上高	206	232	240	278	1.35 倍
	営業利益	11	18	10	15	1.36 倍
SCI 事業	売上高	255	246	274	310	1.22 倍
	営業利益	-22	-11	0	7	-
イノベーションセンター	売上高	4	3	6	12	3.00 倍
	営業利益	-2	-5	-3	-1	-
合計	売上高	465	480	520	600	1.29 倍
	営業利益	-13	2	7	21	-
市場分野別売上高	情報通信	79	87	101	109	1.38 倍
	家電	175	183	186	214	1.22 倍
	車載	166	160	182	208	1.25 倍
	産機・その他	45	50	51	70	1.56 倍
	合計	465	480	520	600	1.29 倍
営業利益率		-2.7%	0.4%	1.3%	3.5%	-
ROE		-1.5%			5.0%	-
為替平均レート（円、1USD =）		144.56	150.00	130.00	130.00	-

※ 27/3 期 ÷ 24/3 期で算出

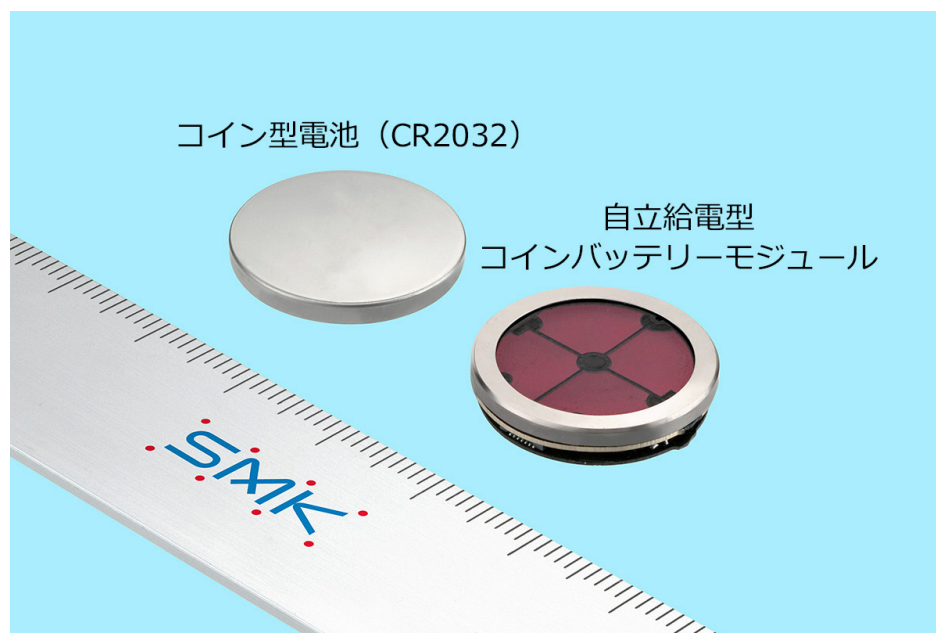
出所：決算説明会資料、中期経営計画説明資料よりフィスコ作成

### 3. 最新トピック

同社では、各事業部門が技術開発を行っており、その成果が将来の事業の発展のカギを握っている。最新のトピックとしては、SCI 事業部が開発した「自立給電型コイン電池モジュール」が世界最大規模の最新テクノロジー見本市「CES2025」において「CES Innovation Awards 2025 (Sustainability & Energy/Power 部門)」を受賞した。自立給電型コイン電池モジュールは、電池・太陽電池セル・通信回路・各種センサーを一体化した製品で、太陽光発電を利用したエナジーハーベスティングと Bluetooth Low Energy5.3 による低消費電力通信の組み合わせにより、リモコンやセンサー等の電池交換を不要にする。コイン電池 CR2032 と置き換え可能なコンパクト設計を特長としており、既存の製品デザインを変更することなく「電池交換不要」「通信機能の追加」といったニーズに素早く対応する。

主にイノベーションセンターが注力するヘルスケア分野においても、技術開発の成果が顕在化しつつある。特に認知症や鬱、シニア向けの分野では、上期の研究開発により声による分析技術の検知精度が目標の 80% 以上に達した。2026 年 3 月期にはサービス開始の方向で、生命保険会社や大手 SIer との商談が進む。電波式見守りセンサーにおいても、浴室での転倒や湯ふねでの水没検知を強みとして複数の高齢者施設と商談が進んでいる。

#### 自立給電型コイン電池モジュール

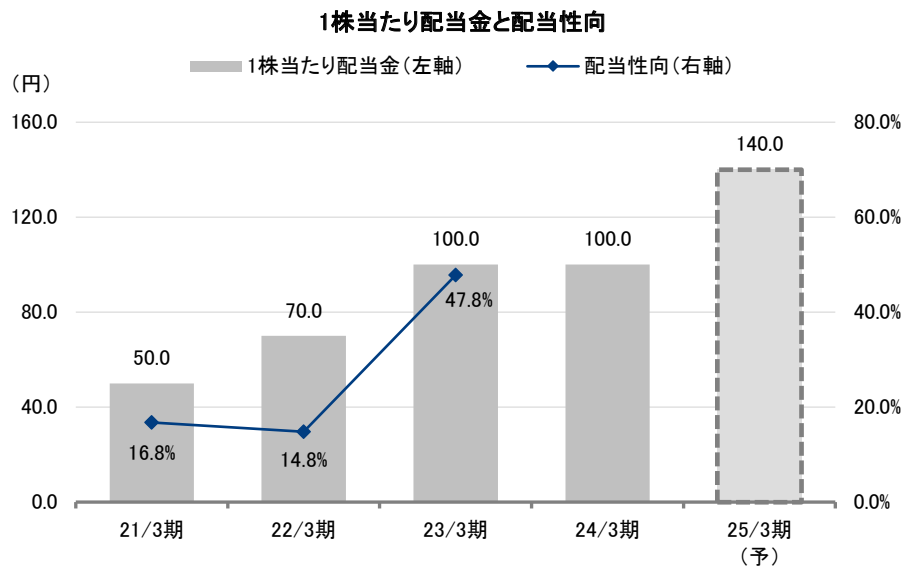


出所：プレスリリースより掲載

## ■ 株主還元策

### 2025年3月期は記念配当 40.0円追加し、 年間配当金 140.0円を予想

同社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えている。新中期経営計画期間中は事業環境の変化に対応するための財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率（DOE）2%程度を目標とした配当を目指している。過去10年間においては親会社株主に帰属する当期純利益で損失を計上する期もあったが、一定の配当金を維持してきた実績がある。2025年3月期は、配当金140.0円（前期比40.0円増配、中間期末50.0円配、期末90.0円配）を予想する。同社は2025年4月に創立100周年を迎えるため、40.0円の記念配当が追加された。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp